

### 企業向けの勤怠管理システム

(松本市)

## アースシステム

# これで勝負

雇用や職場環境を見直し、残業を抑制するため政府が進める働き方改革を背景に、従業員の出勤状況を把握する「勤怠管理システム」に注目が集まっている。ソフトウェア開発のアースシステム(松本市)が主に中小企業向けに開発した同システム「イース for Office」は、勤務シフトの作成を簡単に行える点が評価され、全国で採用実績を伸ばしている。

「イース」はアースシステムの自社ブランド。「for Office」は、使いやしく手頃な勤怠管理システムを求める顧客からの声を受け、3年前に開発した。出勤退勤や予定の記録機能の他に大きな特長が、全従業員のシフトを自動で作成する機能だ。職場の勤務体系や従業員ごとの雇用条件といった基本情報を事前に入力。稼働日や従業員からの休暇取得申請を追加すれば、ボタン一つでシフトが仕上がる仕組みだ。

## ボタン一つ 簡単シフト作成



「イース for Office」の勤務管理表。スマホで閲覧や入力ができ、従業員の仕事状況を見える化する

企業の担当者が、パソコンの表計算ソフト「エクセル」など手作業でシフトを作る場合、勤務体系が複雑な場合は相当な負担となる。最近ではサービス業を中心に、勤務体系が複雑化。業務の効率化がより求められる中で「個別の企業の働き方やルールに沿ったパッケージを作りたかった」と、事業を担当する相沢斎樹専務は説明する。

社内のパソコンで管理するだけでなく、対象の従業員ら個人がスマートフォンでも自由に閲覧や入力・修正ができるため、口頭でのやりとりで生じがちな行き違い、配置

ミスが防げる。昔ながらのタムカードより勤務実績の把握もしやすく、相沢専務は「データを『見える化』すること、過労の抑止など働き方を変える手助けになる」と強調する。

インターネット上でデータ管理するクラウドに注目して同社が開発した「イース」の最初のサービスで、受注や在庫を管理する「イース for Biz」の発売が2010年。開発のきっかけは08年秋のリーマン・ショックによる経営不振だった。

不況のあおりを受け、相沢専務社長は「毎月持ち出しが続き、倒産の危機に陥りかけた」と振り返る。それまで大

手からの下請け受注がほとんどだったが、経営基盤を強くするため自社製品の開発へとかじを切り、現在は売上高に占める下請け仕事の比率が2割弱程度まで低下した。

「for Biz」「for Office」は、これまで計約70社が採用。従業員50〜100人程度の中小企業が多く、本社所在地は6割が県内だが、残りは北海道から九州まで全国に及ぶ。導入時の手数料などを除いた月額利用料は「for Biz」が7千円から、「for Office」が1万7500円から。相沢専務は「規模に見合った投資で始められ、コストが少なくて済む」とPRする。

## 八十二銀 事務集中部門

# 4拠点に集約へ

## 年5億円削減見込む

八十二銀行(長野市)は、営業店で受け付けた振替依頼や金融商品の販売に伴うデータ処理のよう

な事務を専門に行う「事務集中部門」を再編する方針を固めた。現在は18拠点で分担しているが、2021年度までに4拠点に集約して事務を効率化。経費削減効果は年間5億円を見込む。これに伴う人員の削減はない。

同行では、融資や振替、投資信託や保険商品の購入といった顧客の依頼に伴う資金の移動、データのシステムへの入力作業を、地区ごとに本支

店に設けたセンターと完全子会社の八十二ビジネスサービス(同)の計18拠点が分担している。今回の集約に伴い、事務内容に応じた3センターを本店、1センターを松本市の松本営業部に配置する。

同行は10月、現在360人の従業員がいる八十二ビジネスサービスを来年4月に吸収合併すると発表。同社は1981年の設立以降、同行の事務の後方支援、書類の保管、現金自動預払機(ATM)の現金の回収や補充といった業務を受託してきたが、地区ごとのセンターとの業務分担が複雑化していた。今回の経費削減効果のうち、合併だけで同社が負担する消費税や役員

ナニガニ 信州発